

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 上場取引所 東  
 コード番号 6324 URL <http://www.hds.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 啓  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 上條 和俊 (TEL) 03-5471-7810  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	19,192	20.8	5,298	41.7	5,691	45.2	3,659	48.0
26年3月期第3四半期	15,886	13.4	3,738	31.4	3,921	34.9	2,472	56.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 4,945百万円( 15.2%) 26年3月期第3四半期 4,293百万円( 99.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	39.95	—
26年3月期第3四半期	26.99	—

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1:3の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	44,036	34,467	75.4
26年3月期	38,625	30,520	75.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 33,216百万円 26年3月期 29,323百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00
27年3月期	—	22.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1:3の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期(予想)の期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	23.3	7,350	57.5	7,730	60.3	4,900	63.7	53.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1:3の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	94,749,300株	26年3月期	94,749,300株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	3,152,193株	26年3月期	3,152,061株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	91,597,144株	26年3月期3Q	91,597,239株

(注)平成26年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当第3四半期連結会計期間において普通株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	
(1) 生産、受注及び販売の状況	12
(2) 海外売上高	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、期の始めより、中国のエレクトロニクス産業における自動化、省力化を目的とした設備投資が旺盛であったことから、総じて良好に推移しました。

用途別の売上高につきましては、フラットパネルディスプレイ製造装置向けは前年同期比で減少しましたが、スマートフォン等の製造工程で使用される小型の産業用ロボット向けが大幅に増加したことに加え、金属工作機械向け、石油掘削装置向けも増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比20.8%増加の191億92百万円となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上高の増加に伴う増益効果により、営業利益は前年同期比41.7%増加の52億98百万円、経常利益も持分法適用関連会社の増益に伴い持分法投資利益が増加したことにより前年同期比45.2%増加の56億91百万円となりました。また、四半期純利益は、法人税等の税金費用が増加しましたが、税金等調整前四半期純利益が増益となったことにより前年同期比48.0%増加の36億59百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が前年同期比27.0%増加の158億35百万円、メカトロニクス製品が前年同期比1.7%減少の33億56百万円で、売上高比率はそれぞれ、82.5%、17.5%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### (日本)

フラットパネルディスプレイ製造装置向けは減少しましたが、産業用ロボット向け、金属工作機械向け、石油掘削装置向けが増加したことにより、売上高は前年同期比24.0%増加の167億7百万円となりました。セグメント利益（経常利益）は、増収に伴い前年同期比39.4%増加の60億90百万円となりました。

#### (北米)

売上高につきましては、ドルベースでは昨年同期比で減収となりましたが、為替が円安・ドル高に進んだ影響により、円ベースでは前年同期比3.2%増加の24億84百万円となりました。一方、セグメント利益（経常利益）は、為替の影響により輸入販売部門の収益性は改善しましたが、ドルベースでの減収により製造部門の操業度が低下したことに加え、人件費等の販売費及び一般管理費が増加したことから、前年同期比1.8%減少の2億36百万円となりました。

#### (欧州)

産業用ロボット向けなどの需要が増加したことにより、ユーロベースでの売上高が前年同期比で増収となったことに加え、為替が円安・ユーロ高に変化した影響などにより、ドイツ持分法適用関連会社に係る持分法投資利益が増加しました。この結果、セグメント利益（経常利益）は、前年同期比140.9%増加の2億67百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比で54億11百万円増加（前連結会計年度末比14.0%増）し、440億36百万円となりました。これは、現金及び預金が12億89百万円増加（前連結会計年度末比14.2%増）、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が12億94百万円増加（前連結会計年度末比19.3%増）したことに加え、保有する投資有価証券及び関係会社株式の時価が上昇したことにより投資その他の資産が21億89百万円増加（前連結会計年度末比14.9%増）したことが主な要因です。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて14億64百万円増加（前連結会計年度末比18.1%増）し、95億69百万円となりました。これは、未払法人税等が2億33百万円減少（前連結会計年度末比20.6%減）しましたが、支払手形及び買掛金が53百万円増加（前連結会計年度末比3.1%増）、繰延税金負債が7億75百万円増加（前連結会計年度末比33.0%増）したことに加え、設備投資に伴う借入を実行したことにより長期借入金が4億46百万円増加（前連結会計年度末比214.8%増）したことが主な要因です。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて39億46百万円増加（前連結会計年度末比12.9%増）し、344億67百万円となりました。これは、利益剰余金が26億78百万円増加（前連結会計年度末比13.1%増）したことに加え、その他の包括利益累計額が12億14百万円増加（前連結会計年度末比28.2%増）したことが主な要因です。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の75.9%から75.4%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年11月12日に発表しました「平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の数値に変更はありません。今後、変更が必要と判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が231,190千円増加し、利益剰余金が149,118千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,057,018	10,346,834
受取手形及び売掛金	6,707,564	8,002,121
有価証券	30,665	30,675
商品及び製品	192,766	122,187
仕掛品	569,122	724,405
原材料及び貯蔵品	729,788	772,312
その他	696,977	592,620
貸倒引当金	△54,207	-
流動資産合計	17,929,696	20,591,158
固定資産		
有形固定資産	5,833,637	6,395,197
無形固定資産	178,984	177,406
投資その他の資産		
投資有価証券	769,549	847,774
関係会社株式	13,207,876	15,063,849
退職給付に係る資産	603,689	846,197
その他	414,282	481,359
貸倒引当金	△311,767	△365,975
投資その他の資産合計	14,683,629	16,873,205
固定資産合計	20,696,251	23,445,809
資産合計	38,625,948	44,036,967
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,742,185	1,796,137
短期借入金	10,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	52,143	154,668
未払法人税等	1,134,314	900,705
賞与引当金	664,693	534,459
役員賞与引当金	115,126	134,250
製品補償損失引当金	43,699	70,961
その他	1,317,107	1,696,507
流動負債合計	5,079,270	5,397,690
固定負債		
長期借入金	155,519	499,129
リース債務	81,565	56,442
繰延税金負債	2,345,913	3,121,093
役員退職慰労引当金	311,744	338,988
その他の引当金	36,637	52,785
退職給付に係る負債	46,807	56,102
その他	47,598	47,598
固定負債合計	3,025,787	4,172,139
負債合計	8,105,058	9,569,829



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	20,503,247	23,181,729
自己株式	△2,304,883	△2,305,055
株主資本合計	25,012,616	27,690,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,740,491	4,980,794
為替換算調整勘定	425,562	440,519
退職給付に係る調整累計額	144,575	104,258
その他の包括利益累計額合計	4,310,629	5,525,572
少数株主持分	1,197,644	1,250,638
純資産合計	30,520,889	34,467,137
負債純資産合計	38,625,948	44,036,967

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	15,886,747	19,192,805
売上原価	8,848,830	10,180,990
売上総利益	7,037,917	9,011,815
販売費及び一般管理費	3,299,254	3,713,378
営業利益	3,738,663	5,298,437
営業外収益		
受取利息	4,346	5,763
受取配当金	111,872	131,777
持分法による投資利益	102,123	282,450
その他	37,745	34,027
営業外収益合計	256,087	454,018
営業外費用		
支払利息	28,445	4,376
支払手数料	32,559	-
為替差損	-	31,148
その他	12,739	25,419
営業外費用合計	73,743	60,945
経常利益	3,921,007	5,691,511
特別利益		
固定資産売却益	-	2,573
特別利益合計	-	2,573
特別損失		
固定資産除却損	1,216	6,920
製品補償損失	29,400	55,258
役員退職特別加算金	19,800	-
特別損失合計	50,416	62,178
税金等調整前四半期純利益	3,870,590	5,631,905
法人税、住民税及び事業税	1,248,121	1,849,125
法人税等調整額	72,878	107,766
法人税等合計	1,320,999	1,956,892
少数株主損益調整前四半期純利益	2,549,591	3,675,013
少数株主利益	77,569	15,953
四半期純利益	2,472,021	3,659,059

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,549,591	3,675,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,171,470	1,240,303
為替換算調整勘定	282,795	153,632
退職給付に係る調整額	-	△40,317
持分法適用会社に対する持分相当額	289,906	△83,496
その他の包括利益合計	1,744,172	1,270,122
四半期包括利益	4,293,763	4,945,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,104,380	4,874,024
少数株主に係る四半期包括利益	189,382	71,111

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,479,586	2,407,161	—	15,886,747	—	15,886,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	979,935	—	—	979,935	△979,935	—
計	14,459,521	2,407,161	—	16,866,682	△979,935	15,886,747
セグメント利益	4,368,458	240,734	111,109	4,720,302	△799,295	3,921,007

- (注) 1. セグメント利益の調整額△799,295千円には、セグメント間取引消去△152,467千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△646,827千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,707,971	2,484,833	—	19,192,805	—	19,192,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	871,587	—	—	871,587	△871,587	—
計	17,579,559	2,484,833	—	20,064,393	△871,587	19,192,805
セグメント利益	6,090,590	236,364	267,684	6,594,640	△903,128	5,691,511

- (注) 1. セグメント利益の調整額△903,128千円には、セグメント間取引消去△179,655千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△723,473千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	減速装置	14,729,899	27.9
	メカトロニクス製品	2,865,207	△2.3
北米	減速装置	1,019,264	6.1
	メカトロニクス製品	499,452	7.1
合計		19,113,823	20.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されており、当該関連会社で生産する製品の販売高は当社グループの販売高には含まれませんので、生産高を表示していません。  
 4. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。  
 5. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

## ② 受注実績

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	減速装置	14,583,221	33.8	3,424,280	88.8
	メカトロニクス製品	2,443,709	△6.5	418,245	2.9
北米	減速装置	1,601,570	3.5	789,773	17.3
	メカトロニクス製品	1,109,059	28.8	372,575	65.3
合計		19,737,560	24.0	5,004,874	60.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、受注高を表示していません。なお、欧州市場へ販売する製品に係る受注高は、当該関連会社から日本及び北米セグメントが受注した額をそれぞれのセグメント受注高に計上しております。  
 4. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。  
 5. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

## ③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高（千円）	前年同期比（%）
日本	減速装置	14,286,637	30.6
	メカトロニクス製品	2,421,226	△4.7
北米	減速装置	1,549,192	1.1
	メカトロニクス製品	935,748	7.0
合 計		19,192,805	20.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結累計期間	
	販売高（千円）	割合（%）
株式会社羽根田商会	2,655,824	13.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、販売高を表示しておりません。なお、欧州市場への販売高は、日本及び北米セグメントが当該関連会社へ販売した額をそれぞれのセグメント販売高に計上しております。  
5. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。  
6. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

## (2) 海外売上高

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）における海外売上高は、次のとおりであります。

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,224,518	2,484,833	2,427,785	6,137,138
II 連結売上高(千円)	—	—	—	19,192,805
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.4	12.9	12.6	32.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧州……ドイツ  
 (2) 北米……米国  
 (3) その他の地域……中国、韓国、台湾、オセアニア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。